

大学進学行動に及ぼす地域要因

—兵庫県の事例分析—

Regional Factor for College Entrance: A Case Analysis of Hyogo Prefecture

佐藤 広志*
Hiroshi Sato

抄録

兵庫県の大学等進学状況は、県外への流出も県外からの流入も多い流動的な状況にあり、結果的に県内の大学入学定員と県下卒業生数とがバランスする程度の量的規模になっている。2011年9月に、兵庫県北播磨地区に所在する全日制高校を対象に実施した高校2年生調査によると、その進学希望はまだ漠然としたものだろうが、一年上の学年の同地区の進学率実績をかなり上回り、潜在的な進学需要も観察される。北播磨地区のおかれた地理的条件を踏まえて考えると、同地区の高校生は通学の利便性を強く求めており、これはつまるところ、通学所要時間を主とした心理的コストへの鋭敏な反応であると考察できる。

Abstract

Hyogo prefecture provides a sufficient amount of opportunity for higher education for their high school graduates. However, the mobility of candidates is so fluid that half of them leaves the prefecture. In a specific district of Hyogo prefecture, North Harima, a maximum estimate of candidates exceeds the results in the previous year, when they replied their expectations in a questionnaire one-year before their actual decisions. Although many of them demanded a traffic convenience of commuting to university from home, it is difficult for them to meet under their geographical condition. To evaluate their decision-making about college entrance, their psychological costs of commuting time and distance should be taken into consideration.

1 本論の目的

本論は、2011年に実施された兵庫県北播磨地区を対象にした高校生向け意識調査（以下、北播

* 関西国際大学人間科学部

調査2011と略記)のデータを活用して、彼ら高校生の進学行動に与える地域性の要因について考察を試みるものである。

この調査は、2011年9月に、兵庫県北播磨地区の全日制高校12校を対象に、地域高等教育研究会(代表:川嶋太津夫(神戸大学教授))によって実施された。調査の目的は、大都市圏外の地域における高等教育の在り方に関して包括的な資料収集を行うことにあり、その観点から、島根大学による島根県の調査とリンクされて調査が行われた。本論では、この調査から研究代表者の許可を経て、必要なデータとして北播磨地区のデータを抽出し、前段に述べたテーマについてあらためて分析を加えたものである^{註1)}。

まず、兵庫県の高等教育機会について俯瞰し、これを所与の条件として、兵庫県北播磨地区における高校生の進学志望状況を分析する。そして、アンケート調査で収集した回答結果を元にして、同地区の高校生にとって、進学先決定時に地理的要因がどの程度の重要性をもち、そこにどのような意味を読み取ることができるかを考察する。

2 兵庫県の大学入学定員による「収容力」

兵庫県内の高等教育機関は、四年制大学では国立大学2(神戸大学、兵庫教育大学)、公立大学3(兵庫県立大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学)、私立大学32(関西学院大学、神戸学院大学、甲南大学、武庫川女子大学等)の計37大学で、『全国大学一覽』(平成24年版)によると、その入学総定員数は26,600余りである¹⁾。ここに短期大学の定員数も加えると、兵庫県の「大学等」の入学総定員は3万をわずかに超える。これに対して、兵庫県内の高校卒業生数は、『学校基本調査報告書』(平成24年度版速報値)によると、44,568人(平成24年3月卒業生)であり、このうち「大学等」進学者は26,749人、したがって「大学等」進学率はおよそ60%となっている²⁾。この数字と、先の入学定員数を比較してみると、ほぼ拮抗していることがわかる(短期大学分を含めれば十分に余裕がある)。つまり、兵庫県下の卒業生のうち、大学等への進学を果たしたものをすべて県内で収容したと仮定した場合、ほぼ収容しきれぬ数値になっている。したがって、供給サイドの視点からいえば、兵庫県が全体として用意している高等教育機会は、量的には、県内の現状の高等教育進学需要に十分応えうる規模のものになっているといえる。

言うまでもなく、実際には、高等教育機関への進学に関しては県境を越えた流入流出が激しいので、上記のような単純な話にはならない。川田(1992)は、昭和45年度および55年度の『学校基本調査』のデータを用いて、都道府県単位で、大学進学者の移動パターンを分析している。その中で兵庫県については、「他県からの流入も他県への流出も多い流動型」に分類しており、流入型(他県からの流入は多いのに対し、他県への流出は少ないもの)に属する東京・京都・大阪等大都市圏との間で相互の進学流動が強いと推測している³⁾。

この点を最近のデータで同じように確認しておこう。平成23年度の統計によれば兵庫県内の高校を卒業して大学等に進学したのは28,518人、このうち兵庫県内の大学等に進学したのは13,140人で、比率にして46.1%となり、残り53.9%は大学進学の際に県外に流出した計算になる。また、兵庫県内の大学等に入学した者は27,283人なので、こちらを母数に計算すると(=13,140/27,283)、48.2%となる。つまり兵庫県内の大学入学者の半数弱は県内出身者ということになり、逆に、半数強の51.8%は県外出身者で占められていることになる⁴⁾。したがって、これらの数字からは、川

田（1992）の分析結果と同傾向が確認でき、兵庫県の傾向は現在でも「流動型」に分類可能である。

佐々木（2006）は、県別の大学収容力を「大学の所在地県別大学入学者数÷入学県の3年前中学校卒業者数」と定義して、各県の「収容力」を算出している。それによると、兵庫県の2002-04年の平均で収容力は男子38.5%、女子44.0%となっている。一方、大学進学率は「高校の所在地県別大学入学者数÷出身県の3年前中学校卒業者数」と定義し、同じく兵庫県の2002-04年平均値として男子50.2%、女子38.7%と計算している。佐々木は、ここで「収容力-進学率」を計算し、この値が負なら流出過剰であり、正なら収容力余剰であると説明する。兵庫県の場合でいえば、男子は県内で収容しきれず流出しており、女子は収容しきれていると評価される。また、各都道府県全般を眺めた場合には、東京都と京都府は大幅に収容力余剰があり、概ね大都市圏では収容力十分という結果を表示している⁵⁾。

大学進学行動の全国的な傾向の最新のものは、同じ『学校基本調査』の2012年度版データを用いた旺文社・教育情報センターの分析が日本経済新聞に掲載されている⁶⁾。そこでの要点は、その記事の各見出しが示す通り「地元志向、東京離れ、身近な大都市への関心、地域振興の原動力、グローバル化逆行」というところにあり、高校生の「内向き志向」が批判的に紹介されている。この中で兵庫県に関連する記述を拾うと「近畿各県は地元か大阪・京都への進学者が大半という圏内完結型」で、「上位5位に東京が顔を出すのは兵庫と和歌山だけ」とある。要するに、近畿圏は東京志向があまり強くないエリアに位置づけられるが、兵庫県の場合は東京志向がその中では比較的強いということになり、かつ京都・大阪にも一定規模で流出していることから、先に見た「流動型」という分類にもなじむ。

つまり、兵庫県内の大学の入学定員と、兵庫県下高校卒業者中の大学等進学者数とのバランスは、およそ半数ずつが流入流出して構成された結果生じた均衡状態であって、県内で高等教育需要が自給自足されているというわけではない。

ここまで見てきた川田（1992）も佐々木（2006）も、さらには日本経済新聞に掲載された旺文社・教育情報センターの分析も、いずれもデータソースは学校基本調査報告書であり、同じ形式で作成された数表が元になっている。筆者が確認のための再計算に用いたデータも同様である。政府統計として信頼に足るという意味では第一次的資料でもあり、全国的な趨勢分析を進める上でも便利であるが、高校卒業生（ないし3年前の中学卒業生）を母数とせざるを得ないという制約もある。進学需要推計を行う場合、進学を希望しない高校生を対象に含めて「収容力」を語るべきかどうかは議論の余地がある。一方、進学希望者の側からみても、全員がその希望を叶えているわけでもない。18歳人口の減少と設置基準大綱化以降の大学拡充傾向との同時進行が、大学教育のユニバーサル化を推し進め、「大学全入」時代が到来したと言われるようになった昨今でも、実際には志願者が100%希望をかなえているわけではない。厳密な意味で需要を問題とするならば、各年度の大学志願率をみる必要があるが、これは常に利用可能となる統計ではない。そこで本論では、兵庫県下でも北播磨地区という特定の地域に限定して、その地域の高校生がどのぐらい進学希望を有しているかを直接尋ねたアンケート調査を利用する。次の節で、志願率からみた地域の進学需要について分析を試みる。

3 北播磨地区の進学実績と需要予測—潜在需要推計の試み

学校基本調査報告書によると、北播磨地区の平成24年3月卒業者数は男子1,312人、女子1,233人であり、このうち大学等（大学および短大）に進学したのは男子633人、女子688人であった⁷⁾。この数字から大学等進学率を算出すると男子48.0%、女子55.8%となる。一方、今回の調査対象となった北播磨地区のサンプルは、同地区の全日制公立高校12校の2011年度2年生2,480人（男子1,239人、女子1,241人）である。彼らは平成25年3月に卒業予定となるが、数量的には、先にみた平成24年3月卒業者数とほぼ同程度である。今仮に、大学等進学率が同程度と想定すると、平成25年3月卒業者については、男子1,239人×48.0%=595人、女子1,241人×55.8%=693人が大学等に進学すると見込まれる。

これに対し、2011年9月時点で行った我々の調査で、回答した高校2年生の進路希望を尋ねると、四年制大学を第一志望と答えた生徒（この意味で、進学意思が明確なグループ）は男子633人（54.2%）、女子562人（48.0%）であった。つまり男子については、1年先輩の生徒たちの実績と同程度の進学実績になるとすれば、2年生の9月に抱いた進路希望を果たせない生徒が若干出てくる計算になるが（595<633）、女子については、前年並みの実績を踏襲すれば既にこの562人は全員希望を叶えて余りある計算になる（562<693）。

次に、同じ我々の調査で、四年制大学を「進路の一つと考えている」生徒（この意味で、進学意思がまだおぼろげなグループ）をさらに加算すると、男子は859人（73.5%）、女子は784人

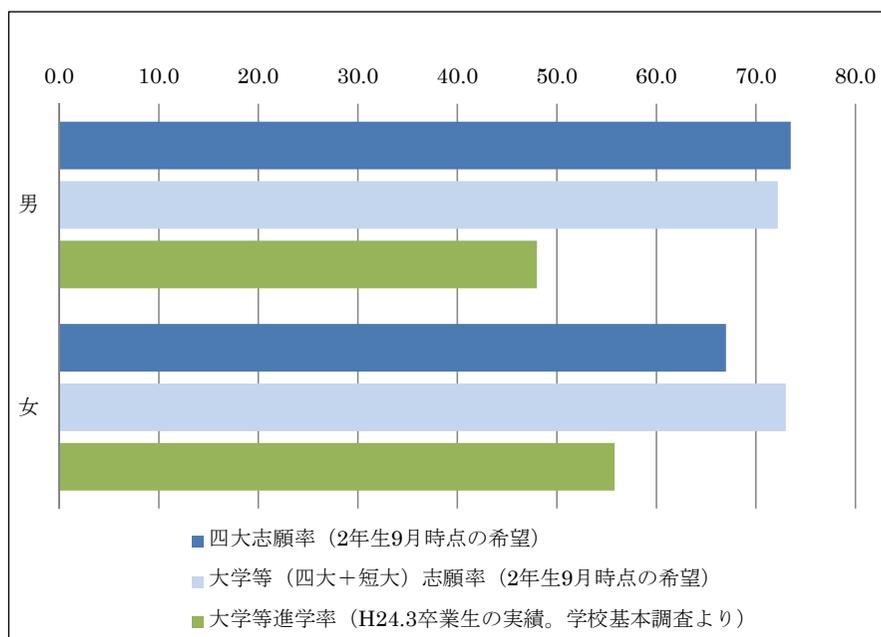


図1 平成25年3月卒業予定者の進学希望と前年度実績との比較

※男女それぞれについて、上段：高校2年9月段階での四大進学希望率（北播調査2011）、中段：同四大または短大希望率（北播調査2011）、下段：平成24年3月卒業者の大学等（四大+短大）進学率実績（学校基本調査報告書、兵庫県版（兵庫県教育委員会 HP より））。中段と下段の差分は、平成25年3月卒業者において、前年並みの進学率実績だったと仮定した場合に、進学希望がかなえられない部分を示す。

(67.0%)まで増える。高校2年秋の段階であるから、卒業後の進路が未決定である生徒はまだ多いであろう。「進路の一つと考えている」生徒までターゲットに加えた上で、前年度進学率実績にひき比べれば、男子はすでに260人以上があぶれることになる(595<859)が、女子は90人程度がオーバー分となるにとどまる(693<784)。

ところで学校基本調査の「大学等進学率」には短大を含めているから、北播調査2011のほうでも、短大志願者を加えて比較するのが妥当である。すると、男子の方の数値はそれほど変化しないが、女子のほうの進学需要はもう少し加算する必要がある。ここで北播調査2011において、「大学」または「短大」のいずれかを「第一希望」または「進路の一つとして」考えている回答者を選び出すと女子においては906人となり、全回答者(女子)中の73%に当たる。そこでこれが、北播磨地域の女子生徒における「大学等」進学志望率の需要推定最大値として、前年度実績ベースで考えると、200人強が希望を叶えられない計算になる(693<906)。

表1 成績と4年制大学進学希望

	4年制大学に進学する				合計	相対% 累積%
	第一志望 として考 えている	進路のひ とつとし て考 えている	進路とし て考 えて いない			
総合的な 成績(回答 者自身の 自己評価)	上の方	45	8	7	60	2.6
		75.0%	13.3%	11.7%	100.0%	2.6
	上の方よ り少し下	121	35	51	207	9.0
		58.5%	16.9%	24.6%	100.0%	11.6
	真ん中よ り少し上	254	60	104	418	18.2
		60.8%	14.4%	24.9%	100.0%	29.8
	真ん中	311	105	167	583	25.4
		53.3%	18.0%	28.6%	100.0%	55.2
	真ん中よ り少し下	190	89	144	423	18.4
		44.9%	21.0%	34.0%	100.0%	73.6
下の方よ り少し上	159	84	129	372	16.2	
	42.7%	22.6%	34.7%	100.0%	89.8	
下の方	95	61	78	234	10.2	
	40.6%	26.1%	33.3%	100.0%	100.0	
合計	1175	442	680	2297	100.0	
	51.2%	19.2%	29.6%	100.0%		

北播調査2011より。

※「相対%、累積%」の列は、各行の上段が各行「合計」列の相対度数、下段が、上から累積した場合の累積相対度数。「真ん中」までの上層カテゴリーまでで、前年度卒業者の進学率に到達することを示す。

以上のことから、大雑把な推計をしてみると、2013年卒業予定の北播磨地区の高校生で、2年生の秋段階で思い描いていた卒業後の大学等進学希望がかなえられない生徒数は、男子で260人前後、女子で200人前後という計算が可能になる。それぞれ同地区高校生全体のおよそ20%（男子）、16%（女子）にあたる（図1）。

むろん、高校2年秋の時点から、さらに1年あまりを経て、実際に進路決定をしていく3年生の後期の時期まで、進学先を決めるための試行錯誤と進路指導が展開されるであろうから、これほどの進学ミスマッチが実際に発生することはないのかもしれない。北播調査2011においては、回答者自身に自分の成績が同学年（同じ学校内）で総合的にみてどのくらいの順位にいるかを尋ねている。これを回答者の学力水準を間接的に示す尺度とみなして、四年制大学への進学希望とクロスさせてみる^{注2)}。表1をみると、確かに成績上位の層ほど、四年制大学を第一希望にする傾向が強いし、成績が下位になるほど、この希望は弱くなるように観察できる。とはいえ見方を変えると、成績が真ん中より下位の層でも、おしなべて4割以上が四年制大学を第一志望に考えていることもわかる。今仮に、大学への進学希望がこの成績順にかなっていくと仮定してみる。相対度数を表1の上から順に加算していくと「真ん中」あたりで平成24年3月卒業生の実績進学率とほぼ等しくなる。ということは、この仮定の下では、成績下位のグループは進学率が前年並みで推移すれば、大学進学を断念する層になると考えることもできる。

実際には地域内の学校間格差を無視した集計でもあることから、これはかなり大雑把な推測になっている。とはいえ、実際の進学意思決定において、自己の成績の程度は当然考慮の対象になるであろうから、これを理由として、進路を変更していく層がいることは確かであろう。調査は高校2年の秋に実施しているから、実際に大学入試に臨み始めるまで、まだおよそ1年、いろいろと考えを巡らせる時間はある。その段階での進学需要はまだ漠然としたものであろうが、現状の進学実績ベースでは埋もれてしまう、潜在的な需要を推計する一つの試みにはなりうるであろう。

4 「地元」進学希望の意味：「通学圏」としての隣接地区

日下田（2006）は、「自宅進学率」を中心テーマに扱った論文の中で、「県内進学率」の意味するところが、個々の研究によって「自宅通学可能圏内の進学率」と定義されたり「地元進学率」と定義されたり、様々であって、さらには「移動指標として都道府県を単位とすることの問題」に言及している⁸⁾。その研究レビューにおいては、高校所在地から〇〇km以内、大学立地都市〇〇km圏内といった代替指標を用いる例も紹介されており、「物理的距離の設定に研究者の恣意性が残っているとは言い切れない部分がある」としている（日下田2006, p.68）。本研究においても、兵庫県内の北播磨地区という特定地域を調査対象にしているが、この地区に通学する高校生にとっても「自宅通学圏」あるいは「地元」という観点は、研究者の恣意性とは全く別の次元で問題を喚起する。回答者の居住地によって、その地理的な意味の重みが相当程度に変わるということである。

北播磨地区は、兵庫県内の相対的な位置としてはほぼ県央にある。北播磨より北側には「但馬」「丹波」といった地区があるが、この両地区には四年制大学が立地しない。四年制大学進学希望者にとっては、同じ兵庫県内といっても顧みられるエリアではない。北播磨から西側には「中播磨」

て「地元」に対していくら愛着があったとしても、大学進学を機に「地元」を離れざるを得ない高校生が少なくないだろう。さもないと、「地元」という主観的な空間認識をもう少し広げて考えるかである。

では、「通学圏内」という基準で考えれば、北播磨地区はどう位置づくだろうか。自宅からなんとか通える範囲までは「地元」という感覚を持ちうるだろうか。この点については、北播磨から東南側に隣接する「神戸」地区が最大の誘因地になるようである（後述、表3）。人口と産業の集積地でもある神戸・阪神地区は、交通の要衝でもある。北播磨地区からみても、通学圏内に含めて考えるべきであろうが、通学の利便性の観点からみた場合、JR・私鉄・バス等の公共交通機関に主に依存するとしても、相対的にはやはり不便な環境にあると言わざるを得ない。

たとえばJRについては、加古川から丹波福知山へ北上する加古川線が北播磨地区の中西部を南北に縦貫し、南から小野市・加東市・西脇市を通る。神戸地区に出るためには加古川まで南下した後、神戸線を東へたどることになり、むしろ姫路方面へ西進したほうが近い。加古川—姫路間は新快速で10分なのに対し、加古川—三宮までは同じく新快速で28分かかる。したがって、試しに小野高校付近を基点にJR経由での移動を考えると、加古川線小野町駅から加古川駅まで普通電車で20分なので、乗り継ぎの時間を考慮しないとして、三宮までは最短48分である（JRおでかけネット <http://www.jr-odekake.net/railroad/> による検索結果）。

神戸方面に抜けるのにJRでなく神戸電鉄を利用したとする。再び小野高校を基点にして考えてみると、最寄り駅は神戸電鉄小野駅であるが、「三木」、「鈴蘭台」を経由して、神戸高速鉄道「新開地」で乗り換えるにせよ、その手前の「湊川」で神戸市営地下鉄に乗り継ぐにせよ、三宮到着にはゆうに1時間を要する。これは、バスを利用したとしても大同小異である。電車とバスの併用・乗り継ぎを考えればさらに所要時間は延びることになるであろうから、学生自身の自宅から最寄り駅までのアクセスも考えると、通学時間は少なく見積もっても1時間以上かかるのが普通だろう。

ここで小野高校を例にとったのは、JR加古川線と神戸電鉄の双方が利用可能な位置だったからだが、小野市より北側にある加東市・西脇市・多可郡、小野市の西側に隣接する加西市等は、小野市以上に、神戸地区へのアクセス利便性は悪くなる。唯一、三木市は、神戸電鉄沿いにみれば小野市より神戸市側にある分、距離も所要時間も若干縮まる。北播磨地区全体の中で、神戸地区への距離感覚として小野市を平均と位置付けてみると、小野市以上に利便性の面で劣る地域が多いという総括は可能である。

学年が進むにつれて、免許を取得して自動車通学を始める大学生も出てくるであろうが、通学利便性が大幅に改善されることは期待できない。結局のところ、北播磨地区内で相対的に交通が便利なところからでも、神戸地区中心部までの物理的距離は通学所要時間に換算されて、通学する学生の負担には間違いなくのしかかり、心理的な距離感にも転換する。

この距離感や負担感を一気に解決するには、居住地の制約を外してしまうしか方法はない。進学するつもりで大学の近くに下宿するなり、大学の寮に入るといった選択が可能で、それによって発生する経済的な問題を考慮しなくて済むなら、もはや進学先を県内や地元限定して考える必要もない。北播磨地区の場合で考えれば、神戸地区や阪神南地区でも決して「近い」わけではないとするなら、さらに県境を越えて大阪・京都まで進出することは、通学が不可能とはいわないまでも、かなりの移動を覚悟する必要がある。全国レベルで都道府県間移動を比較検討しようと

すると、隣県同士は十分通学圏であるかのような錯覚を覚えるが、これは首都圏のように交通網が縦横に張り巡らされた地域にはある程度当てはまっても、兵庫県の場合すでにリアリティを持ってない。学生の、実際の移動距離と所要時間の心理学が、考慮されねばならなくなるのである。

5 通学利便性という関数

日下田（2006）は「地域に残る女子，地域から出ていく男子」という社会通念ともなじみやすい観察傾向と、家計要因にセンシブルな「女子の自宅志向」という傾向性についての知見を与えてくれる。多少乱暴に要約すれば、女子学生のほうが出身地域＝親元＝自宅に残りやすいという一般の傾向を確認できるということで、この点は本調査のデータを見る場合にも参考になる。佐々木（2006）が示すように、兵庫県では「男子は県外流出，女子は県内滞留」という傾向が強いとすれば、これも当てはめやすい図式である。北播磨地区のおかれた地理的環境からすれば、このエリアにおいても、男子はある程度まで流出傾向を伴い、女子については移動距離を短くする方向で進学先を決めていくのではないかと予想できるからである。

では、実際のところ、我々が行った調査のデータはどんな傾向を示すであろうか。この点を以下検証していきたい。表2は男女別に進学希望地域を集計したものである^{注3)}。なお、この表2の集計以降、後続する各表では、四年制大学を進路希望にしている回答者（「第一希望」または「進路の一つ」）に限定している。一見してわかるように、女子の方が「県内」希望の比率が高い（ χ^2 検定の結果でも有意）。その意味で、日下田（2006）や佐々木（2006）の知見を裏付ける。とはいえ、先にも述べたように、実際には兵庫県内という移動範囲は、地域によっては自宅から通学できる範囲を超えているので、もう少し細分してみる。表3は、県内についてのみ地域を細分しているが、回答者にとって、より狭い意味での「地元」に当たる北播磨地区を具体的に希望している回答者は女子でも3%に届かない^{注4)}。もちろん、北播磨地区内には2大学しかなく、それだけでは多くの受験生の望む学部学科が含まれないとすれば流出は当然で、その点を考慮して隣接地区の数字をみてみると、女子では3割近くが「神戸地区」を選んでいる（＝「神戸市」と回答している）。男子でも2割強が「神戸地区」を選んでいる。つまり狭義の「地元」を出たとすれば、

表2 性別と進学希望地域のクロス表

			進学希望地域			
			無回答	県内	県外	合計
性別	男	度数	161	401	297	859
		性別の%	18.7%	46.7%	34.6%	100.0%
	女	度数	67	482	235	784
		性別の%	8.5%	61.5%	30.0%	100.0%
合計		度数	228	883	532	1643
		性別の%	13.9%	53.7%	32.4%	100.0%

北播調査2011。

※進学希望地域で「無回答」は都道府県レベルの自由記述で記載なしのもの。「県内」は、実際の回答で「兵庫県」と記述しているもの。「県外」は、兵庫県以外の都道府県を記載したもの。

その行き先は、まず神戸市が想定されている。

表3では、「県内」というカテゴリーにも注目しておくべきだろう。これは実際の回答において県レベルでは「兵庫」と書いているが、市レベルの部分が空欄だったケースである。つまり「兵庫県内で大体考えているが、それ以上細かく具体的に決めてはいない」生徒たちである。これがやはり2割強を占めている。彼らが最終的にどこへ流れていくかはわからないが、高校2年秋の段階では、具体的な進路がすでに決まっているケースが多いとは考えにくい。その後1年かけて、さらに希望が変わることも十分ありうる。さらには、高校2年の段階で希望大学の地理情報をど

表3 進学先地域と性別のクロス表(2) 県内細分

			性別		
			男	女	合計
進学先地域	無回答	度数	161	67	228
		性別の%	18.7%	8.5%	13.9%
	県外	度数	297	235	532
		性別の%	34.6%	30.0%	32.4%
	県内	度数	172	180	352
		性別の%	20.0%	23.0%	21.4%
	神戸	度数	183	232	415
		性別の%	21.3%	29.6%	25.3%
	阪神南	度数	6	16	22
		性別の%	.7%	2.0%	1.3%
	阪神北	度数	3	4	7
		性別の%	.3%	.5%	.4%
	東播磨	度数	2	15	17
		性別の%	.2%	1.9%	1.0%
	北播磨	度数	18	22	40
		性別の%	2.1%	2.8%	2.4%
	中播磨	度数	16	11	27
		性別の%	1.9%	1.4%	1.6%
	西播磨	度数	1	1	2
		性別の%	.1%	.1%	.1%
	淡路	度数	0	1	1
		性別の%	.0%	.1%	.1%
合計		度数	859	784	1643
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

北播調査2011。

※進学先地域で「無回答」は都道府県レベルの自由記述で記載なしのもの。「県外」は、兵庫県以外の都道府県を記載したもの。「県内」は、自由記述で「兵庫県」と記述しつつ、市レベルの記載のないもの。各地区は、市レベルの自由記述で具体的に記入された市を元に分類。

れだけ正確に理解しているかも不明である。この段階では、多くの場合、「どの大学にするかは未定だが、行くとすればこのエリア」という程度の決め方をしていても不自然ではない。漠然とした進学先イメージとしてとらえるならば、神戸市がそのビジョンに浮かびやすいのも当然といえるだろう。県庁所在地であって、兵庫県内の中心都市であり、交通上最も便利な結節点でもあるのだから。

そうやってあらためて表3を眺めてみると、北播磨地区の数値が低いという評価は、実は適切な読み方ではないと考えるべきである。表3を縦方向にみると、比率の高い順に「県外」→「神戸」→「県内」→「無回答」→「北播磨」→「北播磨以外の各地区」となっているのがわかる。北播磨・神戸以外の各地区は、北播磨自体よりさらに少数派である。これが高校2年秋段階の調査ということから考えると、進路意識形成の早い段階で、すでに県外流出を想定している生徒が一定数いて、さもないと県内進学を漠然とイメージしていて、そこで多少とも限定をかけるなら「神戸地区」が脳裏に浮かびやすく、さもないとそもそもまだ全く考えていないというのが全体像であろう、ということである。地元北播磨や北播磨以外の各地区の都市名を書いている回答者は、すでに一定の大学を想定して、その所在地を記していると考えられ、その場合は、かなり明確な進路先のイメージを形成しているともいえる。これは県外志望者にもある程度当てはまる。しかし、こうした進路先イメージが明確なグループは少数派であって、高2秋の段階では具体的な行き先については漠としたまま、と読むほうが妥当であろう。

「地元」の大学の入試広報戦略としては、このまだ漠然としたままの進学希望者をどうやって

表4 自宅から通学できることを重視するか（進学希望地域別）

			進学希望地域			
			無回答	県内	県外	合計
自宅から 通学でき る	重視しない	度数	44	62	179	285
		進学希望 地域の%	25.3%	7.1%	33.8%	18.0%
	あまり重視しない	度数	55	189	206	450
		進学希望 地域の%	31.6%	21.6%	38.9%	28.5%
	やや重視する	度数	53	304	104	461
		進学希望 地域の%	30.5%	34.7%	19.7%	29.2%
	重視する	度数	22	321	40	383
		進学希望 地域の%	12.6%	36.6%	7.6%	24.3%
	合計	度数	174	876	529	1579
		進学希望 地域の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

北播調査2011。

※進学希望地域で「無回答」は都道府県レベルの自由記述で記載なしのもの。「県内」は、実際の回答で「兵庫県」と記述しているもの。「県外」は、兵庫県以外の都道府県を記載したもの。

引き付けるかを考えることになるのだろう。そこで次に見てみるのが、北播調査2011中、大学選びの地理的要因についての質問群である。これを再び「県内」進学希望者、「県外」進学希望者、「無回答」＝進学先未定の3グループに分割して違いをみてる。

表4は、「自宅通学できることを重視しますか?」という質問に対する回答のクロス表である。結果はある意味自然なものであって、「県外」進学希望者は7割以上が自宅通学を重視しない。兵庫県北播磨地区のおかれた地理的環境を考えれば、県外の大学に行こうとするなら、自宅から通うことにこだわれないだろう。全く対照的に「県内」希望者は7割以上が自宅通学できることを重視している。そして無回答群では、この傾向がばやけてくる。

とはいえ、県内希望者でも7割が自宅から通いたい、という希望を持っていると読み替えるなら、この希望を叶えられるケースは多くないともいえる。これも先に見たとおり、北播磨地区在住の高校生にとっては、神戸地区へ通うのも厳しいケースがあるからである。自宅通学を重視していても、実際に進学先を決める際には、この条件の優先順位は低くなる可能性も高い。

次に表5で「通学の便がよいこと(駅前にあるなど)を重視しますか?」という質問についてのクロス表をみよう。この場合、県外希望者でも重視する割合は極めて高く、75%を超える。県内希望者では8割をはるかに超える。進学希望地域未定の無回答群でも、県外希望者と同程度で、75%以上が重視している。圧倒的支持といってもよい。

ということは、県外流出しようがしまいが、通学利便性は常に望まれているということになる。これはある意味では当たり前と言えるかもしれない。便利なほうがいいに決まっている、と考え

表5 通学の便がよい(駅前にあるなど)を重視するか(進学希望地域別)

			進学希望地域			
			無回答	県内	県外	合計
通学の便 がよい(駅 前にある など)	重視しな い	度数	11	20	28	59
		進学希望 地域の%	6.4%	2.3%	5.3%	3.8%
	あまり重 視しない	度数	29	92	97	218
		進学希望 地域の%	16.9%	10.5%	18.5%	13.9%
	やや重視 する	度数	77	381	236	694
		進学希望 地域の%	44.8%	43.5%	45.0%	44.1%
	重視する	度数	55	382	164	601
		進学希望 地域の%	32.0%	43.7%	31.2%	38.2%
	合計	度数	172	875	525	1572
		進学希望 地域の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

北播調査2011。

※進学希望地域で「無回答」は都道府県レベルの自由記述で記載なしのもの。「県内」は、実際の回答で「兵庫県」と記述しているもの。「県外」は、兵庫県以外の都道府県を記載したもの。

るならば。だが、県内希望者のほうが、通学利便性の重視割合が高いということは、一体彼らはどこへ行きたいと思っているのだろうか。北播磨地区に住む生徒たちからみて、通学に便利な場所に大学など存在しないと行ってよい状況にあるのに。

ここで質問文の補足説明としての括弧書きに「駅前にあるなど」という追加書きを施しているところに、解釈を膨らませる余地が持たされている。北播磨地区の生徒たちが自宅から大学に通うことを想定した場合、どこの大学へ通うにしても「近くて便利」という現実はない。自宅を出て、最寄りの駅までの距離と時間、自宅最寄り駅から大学最寄り駅までの電車移動に要する距離と時間、ここまででも十分なほどに時間的コストをかけている、かけざるを得ない。ここまでは自宅が置かれた地理的環境として、生徒たち自身には変更のきかない所与の条件である。とするなら、その先の移動に要する距離と時間は、できるだけ切り詰めなければ割に合わない。かくして、駅に近いという条件は、遠方から通う学生ほど重視すべき要素となる。

アンケートに回答した高校2年秋の段階ではまだ、進学希望地域が漠然としたイメージで考えられていると想像した場合、それでも神戸地区が一定規模で具体的回答として出てくるのは、この交通時間コストのパフォーマンスに優れている、という印象に引きずられるからだと解釈したい。先に、JRのダイヤ検索等で実際に所要時間を調べてみたが、ちょっと調べれば確認できることであっても、あらかじめ明確な進路先情報をつかんでいない状況なら、漠然としたイメージに基づいてアンケートに回答したとしてもなんら不思議はない。

かくして、進路先決定の初期段階で志望大学の絞り込みをかけようとするとき、その重要なフィルターの一つに「通学利便性」＝「通学時間コストの優位性」が設定されるならば、たとえ同一地区内の大学であっても、このフィルターに引っかからないで通過してしまう可能性は高い、ということになる。無論、「通学利便性」が大学選びのすべてではないであろうが、今回のアンケートの結果からは、通学利便性は多くの（この地区の）高校生が決して軽視できない要素となっている、といえるだろう。

6 まとめと今後の課題

兵庫県の大学等進学状況は、県外への流出も県外からの流入も多い流動的な状況にあり、結果的に県内の大学入学定員と県下卒業生数とがバランスする程度の量的規模になっている。兵庫県北播磨地区は、地理的には県央に所在するが、地区内に多く大学が立地するわけではなく、隣接する神戸地区や県外を主な移動先として地区外へと進学している。高校2年時の進学希望は、まだ漠然としたものだろうが、前年度同地区の進学率実績をかなり上回り、潜在的な進学需要も観察される。北播磨地区のおかれた地理的条件を踏まえて考えると、同地区の高校生は通学の利便性を強く求めており、これはつまるところ、通学所要時間を主とした心理的コストへの鋭敏な反応であると考察した。ただし、今回のアンケート調査では、通学時間意識を直接問うような質問はしていないので、かかる考察は多分に仮説的である。また、通学利便性という面からは相対的にかなり有利な環境にある神戸地区内の高校生にも同様な調査を行った場合、彼らの通学時間にかかるコスト意識が違ってくるかはやはり問わねばならないところだろう。今後の課題としたい。

【注】

注1) 本論の元となった共同研究は、地域高等教育研究会（代表：川嶋太津夫神戸大学教授）が実施主体となり、本学（関西国際大学）の学内研究経費（平成23年度）を使用している（研究プロジェクトの題目は「高等教育機会の地域間格差が高校生の大学進学意思に及ぼす影響に関する研究—通学圏内の進学先が限定されている地域を中心としたケーススタディー」で、研究メンバーは次の通り。川嶋太津夫、山内乾史（以上、神戸大学）、田中均、森朋子、雨森聡（以上、島根大学）、佐藤広志、濱名篤、濱名陽子（以上、関西国際大学）、芝野淳一（大阪大学大学院）。この共同研究の成果は、この本論とは別に、本学教育総合研究叢書（第5号別冊、2012年3月）として、研究メンバー個々の単著論文の集成としてとりまとめられている。したがって本論についても、上記の共同研究から派生した個人研究として位置付け、筆者による単著論文としている。

注2) 回答者自身の自己評価と実際の成績順位とが適切に整合する保証はない。また学校間の学力格差についても不問にして集計することになるので、厳密な意味では、地域全体の学力階層に沿ってサンプルを切り分けたことにはならない。とはいえ、回答者の成績個票を直接リンクさせることはできないので、何らかの代替指標は必要となる。高校生自身は定期的に自己の成績を通知表や模擬試験等で確認しているし、平常点として通知表に記される5段階の評定平均値は、大学入学後の適応の如何をある程度予測できるという経験知もあることから、ここでは回答者自身の自己評価を学力水準の代替指標とする。

注3) 進学希望地域は、都道府県単位と市レベルの双方で自由記述させている。これをリコードして、「兵庫県」と回答していれば「県内」、兵庫県以外の都道府県名を回答していれば「県外」、なんら記載がなければ「無回答」とした。また、県名を記載せず、市レベルの回答のみであっても、たとえば「神戸市」など、県を特定できる回答も含めている。

注4) 県内各地区のリコードにあたっては、市レベルの回答を参照して各地区に割り振っている。明らかな誤記等でどの地区に入るのかが明確なものはそれぞれ該当地区に含めてリコードしている。また、兵庫県と回答したケースのうち、市レベルの回答がないものは、ここで「県内」というカテゴリーにリコードした。これは、兵庫県内で決めるつもりだが、それ以上具体的には決まっていないケースという意味でとらえている。

【参考文献】

- 1) 文教協会『全国大学一覧』平成24年度版
- 2) 文部科学省『学校基本調査報告書』平成24年度版（速報値）
- 3) 川田力「わが国における教育水準の地域格差—大学卒業者を中心として」『人文地理』第44巻第1号、人文地理学会、1992、小内透編著『リーディングス日本の教育と社会13教育の不平等』（日本図書センター、2009）所収
- 4) 文部科学省『学校基本調査報告書』平成23年度版
- 5) 佐々木洋成「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78、2006、303-320
- 6) 日本経済新聞2012年9月17日朝刊
- 7) 兵庫県教育委員会 HP、<http://www.hyogo-c.ed.jp/~board-bo/>
- 8) 日下田岳史「大学への自宅進学率の経済モデル」『教育社会学研究』79、2006、67-84